

(報道資料)

「NHK情報公開」の実施状況 (平成22年度)

平成23年4月28日

N H K

NHK情報公開の平成22年度の実施状況は、次のとおりです。

- 本部・全国の放送局において、来局と郵送を合わせて120件(前年同期比+35件)の情報公開の求めがありました。
このうち、「開示の求め」として17人の視聴者から(前年同期比+5人)、69件(前年同期比+41件)を受け付けました。
また、窓口対応や郵送により情報提供したものが51件(前年同期比△6件)でした。

[69件の内訳]	経営一般	14件	放送	11件	営業	25件	技術	1件
	広報・事業	10件	総務・経理	8件				

(参考)

- ・平成13年7月の開始以来では、情報公開の求めは、1,703件。
- ・このうち、「開示の求め」として受け付けたものが849件、窓口対応や郵送により情報提供したものが854件。

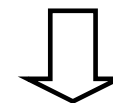
1. 「開示の求め」

(1) 「開示の求め」に対する検討結果

「開示の求め」に対しては、69件のうち、59件について検討を終えました。
また、検討を終えた59件の開示、不開示の判断については、規程で定めた期間内
(受け付けから30日以内) に終了しています。

平成22年度検討結果

区 分	対象外	開 示	不開示	検討中
件 数	11件	35件	13件	10件
備 考	うち、情報提供6件	うち、一部開示10件		



(不開示理由)

文書不存在	業務支障・法人情報
12件	1件

(2)開示率

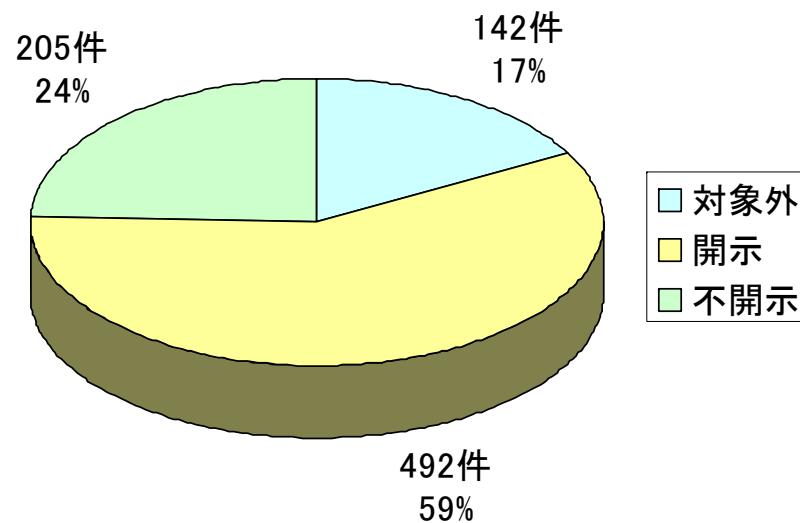
平成13年7月から平成23年3月末までの開示率は次のとおりです。

年度	開示の求め	検討結果				開示率
		件数	対象外	開示	不開示	
平成21年度	28	28	7	12	9	57%
平成22年度	※ 69	59	11	35	13	73%
累計	※ 849	839	142	492	205	71%

※検討中10件を含む

開示率＝開示件数÷（開示件数＋不開示件数）

検討結果(累計)



(3)開示の求めの概要 (注:例示は平成22年度下半期に受け付けた「開示の求め」)

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2010/10/26	本部	過去10年間の推計テレビ普及世帯数、推計有料対象世帯数、契約世帯数	開示
2010/10/26	本部	過去10年間の衛星放送無料の契約対象世帯数とその内訳	不開示
2010/10/27	本部	NHKデータベースの管理基準に関する文書(作成目的、記載内容、利用範囲・利用目的等の基準が記載されているもの)	開示
2010/10/28	水戸	受信料免除対象の世帯・施設等の名称と過去10年間の免除件数の内訳	開示
2010/11/1	本部	今回のメールシステム変更で発生したトラブルを、NHKがどう把握し、どう対応したのかがわかる文書	一部開示
2010/11/4	本部	「日曜討論」において、地震情報等で番組が中断した場合、必ず再放送を行う根拠を定めた文書	対象外 (情報提供)
2010/11/5	本部	NHKが被告となる大阪地方裁判所堺支部平成19年11月30日判決及び第二審の大阪高等裁判所判決の写し(但し、原告個人の名称と住所を除く)	開示
2010/11/6	本部	視聴者コールセンターの今年度の目標に「メールの2日以内回答率:目標84%」がある。率(%)ではなく、4月から9月までの実数	開示
2010/11/6	本部	視聴者コールセンターの今年度の目標に「メールの2日以内回答率:目標84%」とある。この目標設定時に作られた文書	不開示
2010/11/10	本部	平成19年11月22日(第93回審議委員会)第84号諮問、審議の内容	一部開示
2010/11/14	本部	NHKが東京都内の労働基準監督署から交付された是正勧告書で、現存するもの全て	一部開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2010/11/15	本部	「視聴者コールセンター・メール班」の職務規定・規程、処理マニュアル・基準等	不開示
2010/11/24	本部	NHKの「組織図」の全面開示。あわせて、委託業務の位置づけの文書	開示
2010/11/24	本部	NHKが業務委託している外部組織に対する、評価基準・方法、結果に伴う指導方法・対処基準等	開示
2010/11/24	本部	11月19日に「視聴者コールセンター」が「ふれあいセンター」に変わった。この変更の目的・理由が明記された文書	開示
2010/11/24	本部	NHKオンラインの「みなさまの声にお答えします」に、「NHKとして改善すべきテーマを検討して、各部局へ伝えます」とある。この改善すべきテーマのピックアップのための手順書・基準書、あわせて、各部局への伝達手段	一部開示
2010/11/24	本部	NHKオンラインの「みなさまの声にお答えします」に「NHK視聴者部は、お客様からお寄せいただいたご意見・ご要望を一元的に集約し、経営や担当部局に伝えるとともに、それらの「声」に可能な限りお応えすることを目的とした組織です。」とあり、「この作業は日々行い、局内LANで局内に配信する」と補足している。この配信件数の実数（今期4～10月の月別）	不開示
2010/11/25	本部	過去10年間の同居型2世帯住宅の衛星放送受信料免除件数（推計）	不開示
2010/11/25	札幌	1. 各放送局における経費の請求及び支出手続 ※NHK職員が経費を請求する際の具体的な手続や書式及びそれを支出する際のチェック方法等を規定したもの 2. 職員の倫理規定及び知り得た情報の上司への報告方法とその管理方法並びにこれらの研修・指導の状況	一部開示
2010/11/30	横浜	第60回紅白歌合戦 全出場者の紅白歌合戦における出演料がわかる資料	対象外
2010/12/2	本部	NHKが労働基準監督署から交付された是正勧告書で、現存するもの全て（ただし、東京都内の労働基準監督署から交付されたものを除く）	一部開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2010/12/6	本部	10月10日より自動返信メールの内容が変わり、①件名記載がされなくなり、②問い合わせ番号が6桁から15桁へ変わった。この2点について「理由・目的等NHKが意図する事」が記載された文書	不開示
2010/12/6	本部	「コールセンター」について名称と所在地、どういう単位なのか、組織上の位置づけ、どのような業務を目的に作られ、何をやっているのか（拠点毎に内容が異なるなら、個別に）についての文書	開示
2010/12/6	本部	経営2目標の「支払い率＝（受信契約数－未収数）／受信契約対象数」の「未収数」、会長記者会見「営業業績見込みについて」の「支払い拒否・保留数」、それぞれの言葉の定義	開示
2010/12/6	本部	経営2目標の1つに受信料の支払い率3年後75%があり、算定式は「支払い率＝（受信契約数－未収数）／受信契約対象数」となっている。「受信契約対象数」は、誰が、どのようにして、どんなサイクルで把握するのかについての文書	開示
2011/1/7	水戸	過去10年間の同居型2世帯住宅の推計有料世帯数（地上）及び契約世帯数	不開示
2011/1/7	水戸	過去10年間の同居型2世帯住宅の推計有料世帯数（衛星）及び契約世帯数	不開示
2011/1/18	本部	「NHK情報公開規程」を作成するにあたってNHK内部で開かれた検討会、審議会、その他あらゆる会議の議事録で現存するものすべて	一部開示
2011/1/18	本部	NHK千葉放送局の「タクシー使用要領」	開示
2011/2/14	水戸	過去10年間の同居型2世帯住宅の受信料免除件数（地上）	不開示
2011/2/27	本部	NHKふれあいセンターの「通話内容の6か月以内消去」に関する文書	検討中（判断期間延長）
2011/2/27	本部	「リスクマネジメント体制」に記載されている「外部通報窓口（弁護士事務所）」への連絡方法	不開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2011/3/7	本部	22年度に「新たに発生」した「支払い拒否・保留」の「内容（理由）」	検討中
2011/3/7	本部	コールセンター業務（委託先：NHKサービスセンター）に対する、NHKの管理方法、管理体制	検討中
2011/3/7	本部	NHK情報公開・個人情報保護審議委員会の「事務局」の「業務内容」、「役割」	開示
2011/3/7	本部	NHK情報公開・個人情報保護審議委員会への「諮問書、添付書類（資料）」（諮問番号「96」「97」について）	一部開示
2011/3/7	本部	「個人情報」開示の求めに対する措置（連絡方法）について、不開示、一部開示・情報提供、等の連絡に使われる「様式」	開示
2011/3/14	本部	情報公開部の職務規程	開示
2011/3/14	本部	NHKオンラインで公開している「契約情報」の一部掲載漏れの修正計画	不開示
2011/3/14	本部	「開示の求め」を拒否する理由、根拠となる文書	開示
2011/3/28	豊橋	NHKと本人が委託契約を取り交わす前に実施した研修の結果の記録	検討中
2011/3/28	豊橋	本人がNHKに提出した「メイト業務予定表」	検討中
2011/3/28	豊橋	NHK職員が本人と岡崎市内を帯同した際の報告書	検討中
2011/3/28	豊橋	支局の会議室で行った、本人とNHK職員との打合せの記録	検討中
2011/3/28	豊橋	支局受付付近で見つかった放送受信料の帳票発見経緯の記録	検討中
2011/3/28	豊橋	NHKの個人情報保護ホームページに掲載されていた豊橋支局の放送受信料の帳票発見の記録	検討中
2011/3/28	豊橋	放送受信料の帳票が発見され、本人へ電話で連絡された経過報告	検討中

2. NHK情報公開・個人情報保護審議委員会

「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」は、視聴者から、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。

委員は5人で、会長が経営委員会の同意を得て、部外の有識者の中から委嘱します。任期は2年で、再任可能です。

(1) 委員

平成23年3月末現在、次の方々に委員を委嘱しています。

委員長	大島 崇志 氏	(弁護士・平成21年7月1日委嘱)
委員長代行	佐藤 ギン子 氏	((財)女性労働協会名誉会長・平成21年7月1日委嘱)
委員	宍戸 常寿 氏	(東京大学大学院法学政治学研究科准教授 ・平成22年5月1日委嘱)
委員	宮内 忍 氏	(公認会計士・平成21年7月1日委嘱)
委員	米倉 久邦 氏	(元共同通信社論説委員長・平成22年3月1日委嘱)

(2) 開催回数

平成22年度、審議委員会は10回開催されました

3. 「再検討の求め」

(1) 受付状況

平成22年度に、再検討の求めの受け付けは9件ありました。

(2) 審議状況

審議委員会は、平成22年度、6件について審議し、このうち2件について、NHKの判断を妥当とする答申がありました。

平成22年度受付・審議案件(9件)

審議結果	件数	答申番号
当初判断どおり一部開示が妥当	0件	
当初判断どおり不開示が妥当	2件	87, 88
不開示ではなく一部開示が妥当	0件	
審議中	4件	
諮問準備中	3件	

※ 答申はNHKオンラインホームページにも掲載しています。

(3)「再検討の求め」の概要(平成22年度)

諮問番号	再検討の求め受付日	諮問日	答申番号	答申日	事案の概要	審議委員会の意見の内容
96	2010/11/30	2011/1/19	87	2011/2/22	ふれあいセンター(旧コールセンター)の22年度の目標設定時に作られた文書	当初判断どおり不開示が妥当
97	2010/11/30	2011/1/19	88	2011/2/22	ふれあいセンター(旧コールセンター)・メール班の職務規定・規程等	当初判断どおり不開示が妥当
98	2010/11/30	2011/1/19			過去10年間の衛星放送無料の契約対象世帯数とその内訳	
99	2010/12/27	2011/2/22			電話等による意見・要望のピックアップ手順・基準	
100	2010/12/27	2011/2/22			電話等による意見・要望の局内LAN配信件数	
101	2010/12/27	2011/2/22			自動返信メールの様式等変更理由	
	2011/2/14	諮問準備中			過去10年間の同居型2世帯住宅の推計有料対象世帯数(地上)と契約世帯数	
	2011/3/28	諮問準備中			外部通報窓口(弁護士事務所)への連絡方法	
	2011/3/28	諮問準備中			NHKオンラインで公開している「契約情報」の一部掲載漏れの修正計画	

(参考)情報提供

*備え置き公開文書

全国の放送局・支局営業センター等の「備え置き公開文書」は、平成23年3月末現在で60文書となっています。

【経営一般に関するもの】

1	経営委員会議事録
2	理事会議事録
3	業務報告書および監査委員会の意見書
4	決算書(財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書)
5	連結決算報告書
6	日本放送協会定款
7	予算書(収支予算、事業計画及び資金計画)
8	収支予算、事業計画及び資金計画に関する説明資料
9	経理規程
10	役職員の服務準則
11	役職員の報酬・給与等の支給基準
12	NHK新放送ガイドライン
13	インターネットサービス基本計画
14	NHKの情報公開のあり方に関する提言
15	NHK情報公開基準
16	NHK情報公開規程
17	NHK個人情報保護方針
18	NHK個人情報保護規程
19	報道・著述・学術研究分野に係る個人情報保護規程
20	NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程
21	NHK情報公開・個人情報保護対応マニュアル

◆◆備え置き公開文書◆◆


22	業務委託基準
23	業務委託契約要領
24	番組制作の委託取引に関する自主基準
25	関連団体運営基準
26	関連団体の業務運営状況調査の結果
27	関連団体事業活動審査委員会の活動結果
28	NHKと関連団体との取引
29	関連団体事業活動審査委員会規程
30	子会社・関連会社の役員一覧
31	随意契約の適正化
32	環境報告書
33	NHKことしの仕事
34	「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」平成21～23年度 NHK経営計画
35	NHKの新生とデジタル時代の公共性の追及平成18年度～20年度NHK経営計画
36	デジタル時代のNHK懇談会 報告書
37	NHK“約束”評価報告書
38	視聴者視点によるNHK評価 平成21年度報告書
39	NHK第2次コンプライアンス委員会 最終答申
40	NHK視聴者サービス報告書
41	「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」
42	「芸能番組制作費不正支出問題」等に関する調査と適正化の取り組みについて
43	日本放送協会報


【放送・技術に関するもの】

44	NHK年鑑
45	中央放送番組審議会議事概要
46	地方放送番組審議会議事概要
47	国際放送番組審議会議事概要
48	国内番組基準
49	国際番組基準
50	国内放送番組編集の基本計画
51	国内放送番組編集計画
52	各地方向け地域放送番組編集計画
53	国際放送番組編集の基本計画
54	国際放送番組編集計画
55	月刊「放送研究と調査」
56	技研「研究年報」
57	NHK技研R&D

【営業に関するもの】

58	放送受信規約
59	放送受信料免除基準
60	放送受信契約数統計要覧

 は平成22年度に新たに追加したもの

 はホームページにも掲載しているもの